



神崎市 議会だより



神崎市消防団出初式の様子

12月定例会

2月定例会は2月23日開会予定です

目次

補正予算の概要「これが聞きたいQ&A」	P2～5
各常任委員会のQ&A	P6～9
決算特別委員会のQ&A	P10～11
賛否があつた議案	P11
意見書の紹介	P12
特別委員会の活動報告	P13
一般質問(16名)	P14～21
議会の動き	P22
編集後記	P22

第45号

平成30年2月14日
2018年

補正予算

平成29年度一般会計(補正第5号)

16億7,264万7千円を追加し

総額181億9,868万4千円となる

12月定例会

平成29年12月定例会は、12月1日～25日までの25日間開催され、一般質問には16人が登壇し、神崎市政全般について質問を行いました。一般会計補正予算の主な歳出では、新庁舎建設事業、脊振町複合施設建設事業など16億7,264万7千円が追加され、総額181億9,868万4千円となりました。

■主な補正

主 な 事 業	補正額	事 業 の 内 容
新庁舎建設事業	16億468万8千円	新庁舎建設に係る県の開発行為の許可を受け、第2期造成工事を実施する。また、新庁舎建設の実設計が完了することから、神崎市新庁舎建設基本計画のスケジュールに沿って、建設工事を実施する。
脊振町複合施設建設事業	1,785万5千円	不整形である敷地の形状を整え敷地全体の有効活用を図るため、隣接する民有地の取得費を計上する。
小・中学生、高校生等医療費助成事業	1,652万円	①現物給付に係る補正分…助成方法を償還払いから現物給付に変更した影響が見込みより大きかった。 ②償還払いに係る補正分…平成28年度の償還払い積み残し分及び県外診療分等にかかる支出が見込みより多かった。
農地・農業用施設災害復旧事業	421万1千円	梅雨前線豪雨(平成29年7月5日～6日)により被災した農地・農業用施設の復旧を行う。また、本災害が激甚災害の指定を受けたことにより、本災害に該当しない小災害については、神崎市小災害補助金交付要綱に基づく補助を行い、農業の維持及び農業経営の安定を図る。 本災害 農地2箇所、農業用施設1箇所 合計3箇所 小災害 農業用施設3箇所 今回補正額 782
王仁博士顕彰公園情報交流館室内整備事業	1,079万9千円	王仁博士の功績や霊岩郡の魅力の紹介等のほか、神崎市市内への誘客促進と観光振興の拠点となる情報交流館の室内整備に必要な経費について計上する。

小学校・中学校要保護・ 準要保護援助費	314万4千円	新入学児童生徒学用品費の入学前支給の開始、及び国の援助基準の改正等にかかる費用を計上する。 ①平成30年度分新入学児童生徒学用品費の入学前支給の対応（平成29年度中支給予定） ②国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の改正に伴う、新入学児童生徒学用品費単価の増額への対応 ③11月以降の新規認定者への対応 ④10月までの認定者数（実績）による対応
------------------------	---------	---

これが聞きたい！



特別職及び一般会計職員人件費 ▲ 2,153 万円

（事業の目的） 特別職及び一般会計職員に係る人件費であり、平成 29 年度当初予算で編成した人件費について、現在の職員数及び職員配置に置き換えた執行見込額に補正し、併せて県人事委員会勧告等に基づく給与改定を行い、給与水準の適正化を図るものである。

Q 特別職及び一般会計職員人件費について、2,153 万円の減額となっているが、平成 29 年 3 月 31 日で何人が辞めて、4 月 1 日からの新規採用は何人か。

A 3 月 31 日に退職した職員は 13 名、新規採用職員は 16 名となっている。

新庁舎建設事業 16 億 468 万 8 千円

（事業の目的） 神崎市本庁舎は、昭和 46 年に建設され築 45 年が経過し、老朽化・耐震化・狭溢化などの問題に加え、階段や段差が多くエレベーターが設置されていないなど、バリアフリー化への対応が不十分な状況である。こうした課題を解消し、機能性・安全性・経済性に優れ、市民が利用しやすく親しまれる新庁舎の建設に向けた取り組みを行う。

Q 現本庁舎と比較してどのくらい利用しやすくなるのか。

新庁舎建設検討委員会で検討してきた。県のまちづくり福祉条例があって、その担当部署の方にも委員会のメンバーに入ってもらっていた。

A それに合わせて、西九州大学に健康福祉学部があるということで、専門的な知識を持った教授にも参画していただいた。バリアフリーに配慮した設計になっている。



新庁舎の完成イメージ図

生活困窮者自立支援事業 1,870 万円

(事業の目的) 生活困窮者への自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図ることを目的とする。①自立相談支援事業(必須事業):生活保護に至る前の生活困窮者の相談に応じ、アセスメントの実施等(平成27年度より実施)、②家計相談支援事業(任意事業):債務問題等の家計に関する課題を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向けたきめの細かい相談支援の実施等(平成27年度より実施)、③子どもの学習支援事業(任意事業):貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の実施等(平成28年度より実施)

Q 生活困窮者について所得がいくらというような基準はないのか。

A 市で基準は設けていない。相談内容で一番多いのはお金に関することである。また、人間関係などについての相談もあり、金銭的な部分だけではないということで支援している。センターに相談へ来られたのは平成27年度と平成28年度で80人から90人である。

Q 子どもの学習支援事業が平成28年度より実施されているが、どのような事業内容なのか。

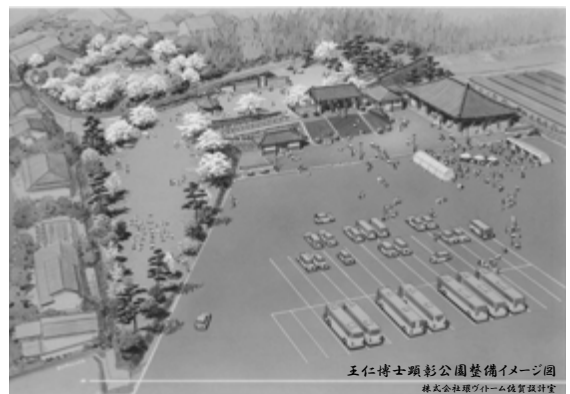
A 脊振町、神埼町、千代田町に学習支援ができる会場を設けている。大学生や教師経験者等に来てもらい、7、8名の子どもに対して4名から5名位の教師が付いて基本的には無報酬で勉強を見てくれている。子どもの居場所づくりという部分にも関与している。

王仁博士顕彰公園情報交流館室内整備事業 1,079 万 9 千円

(事業の目的) 日本に漢字や論語を伝えたと言われる王仁博士の功績をたたえ、後世に伝える顕彰公園の整備を現在行っており、平成30年3月に完成予定である。顕彰公園内に百済門や多目的交流館、情報交流館、千字文モニュメント等を整備することで、神崎市内の新たな観光拠点づくりを推進し、観光振興と地域の活性化を図るものである。

Q 平成30年3月の完了を目途に進められているが、計画どおりに進んでいるのか。

A 百済門の建設工事が遅れている。理由としては、霊岩郡からいただいた設計書が全て韓国語であったため、それを翻訳するのに時間を要したということと、設計書に対して、県からの指摘があり、設計書の見直しの必要が出てきたためである。



王仁博士顕彰公園整備イメージ図
株式会社理のりホーム建築設計室

農村地域防災減災事業（ハザードマップ作成業務） 170万円

（事業の目的）国のため池一斉点検の指導により、平成25年度から平成26年度にかけて県内1,972箇所の点検が行われ、その結果を受け、ハザードマップを作成し、安全性の検証と安心・安全な施設環境整備を図るものである。

Q 日の尺ため池が危ないのではないかと聞いたことがあるが、ため池の整備はどうなっているのか。

A 大きな地震により、全国のため池の点検が行われ、日の尺ため池が耐震調査対象となっていた。調査をし、問題ないという結果が出ている。



日の尺ため池

学校適応指導教室事業 118万6千円

（事業の目的）学校生活に適応できず、不登校となっている児童及び生徒に対し、一定期間、カウンセリング、集団生活への適応指導、教科指導及び体験活動等を組織的かつ計画的に実施することにより、不登校児童及び生徒の集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を援助するものである。

Q 完全不登校となる児童・生徒が増えたため、千代田町内でも事業を実施するということだが市内での人数はどのくらいか。

A 神埼町の「かけはし」については、神埼町内小学校7名、神埼中学校9名だが、中学校の9名の内、30日以上学校を欠席しているものは1名だけである。千代田町については、千代田町内小学校2名、この2名も30日以上欠席している。それから、千代田中学校7名でその内6名が30日以上欠席している状態である。



Q 千代田中学校で30日以上欠席している生徒が増えているということだが、不登校の実態を教育現場はどう見ているのか。

A 学校としては非常に重く見ている。不登校の原因が確実に分かるものであれば我々もその部分に適切な指導をしていきたいと思うが、原因が分からないというのが現状である。教育委員会としても生活支援員という不登校に対して対策をする先生を神埼中学校と千代田中学校に配置し、その先生に毎日家庭訪問してもらうというような対策も取っているが、なかなか原因対策に繋がっていないというのが現状である。各学校、非常に悩んでいるところで、教育の現場にとっても大きな課題だと思っている。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第66号》(賛否:全員賛成)
神崎市長崎街道門前広場設置条例の制定について

総務企画部

Q

現在、庁舎の南側で開催されている櫛田の市は、今後門前広場で行われるのか。また、そうである場合、使用料は徴収するのか。



長崎街道門前広場

A

今後は門前広場で実施していただき、使用料も徴収することで協議している。



オープニングセレモニーの様子

Q

広場の占用使用料については月単位で規定されているが、1日使用した場合の金額はどのようになるのか。

A

月額を基に日額を算出する。営利を目的(5割増)として、1区画(柱の間を1区画として全部で12区画)使用した場合、日額540円となる。

Q

広場の設置と併せ、賑わい創出のためのソフト面の整備をどのように行うのか。市全体で活用できるよう工夫してほしい。



門前広場で開催された櫛田の市

A

市でも色々なイベントを考えることになるが、元々まちづくりワーキンググループと市民グループの方たちの要望でもあったので、そのような団体と連携しながら賑わいを創出することができるようなイベントや行事等を計画していきたい。

各常任委員会のQ & A

総務常任委員会

《議案第71号》(賛否:全員賛成) 神崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

総務企画部

Q

現在の市の状況を踏まえ、育児休業の延長を申請する職員は想定されるのか。

A

育児休業は、必ずしも4月1日までとは限らず、年度途中での復職を希望される場合もある。よって、6ヶ月の延長を通して復職時期を調整する育児休業職員も出てくるのではないかと考えている。



《議案第72号》(賛否:全員賛成) 神崎市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について

総務企画部

Q

失職の特例を設け、要件を緩和することで、職員の気の緩みにつながらないように注意してほしい。

A

あくまでも過失により、禁固刑以上の刑となり、執行が猶予された職員は情状により失職しないという改正である。処遇については、必要に応じて外部の専門家の意見や全国の事例を参考に総合的に判断する。この条例は職員の失職の要件を緩和することが目的ではない。



各常任委員会のQ & A

文教厚生常任委員会

《議案第73号》(賛否:全員賛成) 神埼町保健センター条例の一部改正について

市民福祉部

Q 平成30年1月22日からJ A神埼地区中央支所で現神埼町保健センターの事務業務を開始することだが、移転に必要な工事は間に合うのか。

A 移転に必要な工事は平成29年12月25日に終了する予定であり、1月に移転、その後現神埼町保健センターは取り壊す予定である。



J A 神埼地区中央支所

Q 現神埼町保健センターの事務以外の機能については、1年程度をかけて移転するが、その間、かるがもランドなどのイベントはどこで行うのか。

A これまでも、健診などで神埼町保健センターが使用できない場合は、千代田町の保健センターで実施しており、完成までは同様に千代田町の保健センターで行う。



神埼町保健センター

《議案第75号》(賛否:全員賛成) 神崎市憩の家の指定管理者の指定について

市民福祉部

Q 他の自治体において指定管理者が経営困難に陥って撤退している。指定管理において、損失が出た場合、市としてどのように対応するのか。

A 指定管理者である社会福祉協議会については、事業の委託、あるいは補助という形で神崎市は支援しており、財務管理の状況を見ながら、補助金の額を決定している。毎年、社会福祉法人として、監査指導が行われ、堅実かつ健全な運営が行われている。利益が出た分について、最終的には精算という形を取っており、余れば市に返還という形になる。



指定管理しているもみじの湯

各常任委員会のQ & A

市民福祉部

Q 指定管理者として、民間企業を参入させる考えはあるのか。

A 民間も入れる議論をしてきた。施設の管理は、住民サービスあるいは外部からの誘客をしっかりとやれるようなところに頼むというのが本来の指定管理の考え方である。民間に入っただけで、住民サービスができるのであれば、それでもいいと思っている。

Q もみじの湯の施設内に飲食の売店がなく不便だという声があるが、導入する考えはないのか。

A 今でも出前、お弁当の注文は可能であるが、バリエーションを少し増やしたり、近辺に店もあるので、お互いに利用し合うことができないか、今後検討材料として出していきたいと思っている。

産業建設常任委員会

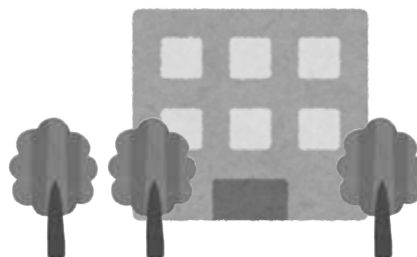
《議案第74号》(賛否:全員賛成)

神崎市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正について

産業建設部

Q 今回は名称の変更だけだが、そもそも市で緑地面積の要件を緩和できるようにしたのは、どのような背景によるものなのか。

A 緑地面積については、工場の敷地内において割合が25%以上ということが義務付けられていたが、企業立地促進法の施行で、各市町の条例によって緑地面積を緩和できることになっている。緩和することで、企業は建物面積を広く確保することができる。今回企業立地促進法の名称が「地域経済投資促進法」に改訂されたため、市の条例の名称変更を行った。



決算特別委員会のQ & A

決算特別委員会

総務企画部

Q ふるさと納税の収支については調書があるのか。

収支は記載していない。平成28年度は731件、2,591万3千円のふるさと納税があっている。

A



市民福祉部

Q 固定資産税の不納欠損の内容、理由はどのようなものか。

内容としては土地、建物、償却資産が対象となっており、理由については、納税義務者に財産がない場合、滞納処分をすれば生活できないような状態の方、所在が不明であるというような場合がある。

A

農業委員会

Q 遊休農地や荒廃農地は中山間地域や山間地域に多いが、かつては棚田や石垣であったところが荒廃して、災害の要因になるのではないか。

耕作放棄地になっても元々は水田であり、ある程度の畦畔がある。10年、20年経って木が大きくなれば保全もできると思うが、木が大きくなるまでの間、雑草が繁茂しているような状態は地盤が堅固ではない状態なので、そういうところで災害が発生する可能性はある。

A



遊休農地の様子

決算特別委員会のQ & A

教育委員会

Q 神崎市図書館費について、家読を推進することによって、どのような成果、効果が出てきているのか。

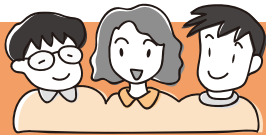
A 市の図書を地区の公民館等に貸し出して設置してもらっている。交通手段を持たない方に読書の機会を提供できる事業。家庭内において子どもと親と一緒に読書に親しむことができる。地域のふれあいの場所でも活用していただけたらということの実施しており、今後は名称等についても検討しながら取り組んでいきたい。



家読の様子(広滝西地区)

Q 1億円以上の一般財源を使って、小学校教育ICT振興事業を行っているが、当市のICT教育は県内他市町と比較して進んでいるのか。

A 事業の目的として、教職員の指導力向上、児童生徒の授業に対する興味や関心を持たせ、学力向上を目指している。他市町と比べると、非常に進んでいる状態である。



賛否があった議案を紹介します。

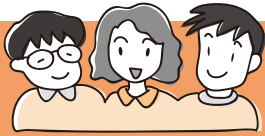
議案第59号 平成28年度神崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案番号	議決結果	廣瀧 恒明	田原 和幸	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	山田 一明	山口 義文	木原 憲治	松本 軍二	永沼 彰	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第59号	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

〈議案に対する反対討論〉 福田 清道 議員

反対の主たる理由はあまりにも高すぎる国保税により、市民の生活が破壊されている実態に対し、市として独自の対策が取られていないことでもあります。

平成28年度決算において、国民健康保険税、認定額8億9,534万9,721円に対し、収入未済額（滞納額）1億3,715万6,359円、率にして15.3%にも達しています。この調定額に対する滞納比率は、市民税では2.5%であることから分かるように異常な高さであります。これでは暮らしが成り立ちません。このことから見ても、市は一般会計から繰入れを行って、税額引き下げの努力をし、市民の暮らしを応援すべきでありました。以上国保行政のさらなる努力を求めまして、反対討論といたします。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第4号〉

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかなる制定を求める意見書

現在、日本社会は人口減少社会、超少子・超高齢化社会という未曾有の事態に突入しており、社会の持続可能性が大きな問題となっています。

働く者や市民が協同で出資し合い、経営に参加しながら協同で仕事をおこす「協同労働の協同組合」が30年にわたって持続可能な地域社会の課題に取り組んでいます。

欧米を始めとして先進諸国には協同労働の協同組合が法制度として整備されていますが、我が国には法的根拠がないため、企業組合法人や特定非営利活動法人などの法人格を便宜的に活用せざるを得ず、社会的理解が十分に得られない中で事業活動を強いられています。例えば、「介護保険制度」や「指定管理者制度」などを活用した高齢者介護や子育てなどの地域福祉、「生活困窮者自立支援制度」や「障害者総合支援制度」などを利用して、困難を抱える若者や障害のある人、生活困窮状態など社会的困難にある人と共に働く就労創出、また農業や自伐型林業などの第一次産業やBDF（バイオ燃料精製）などの自然エネルギー再生などの事業活動を行っています。協同労働には全国で10万人が就労に参加、その事業規模は全体で1,000億円に達しています。

国会では、超党派の「協同組合振興研究議員連盟」において、協同労働の協同組合の法制化に関する検討が開始されています。

協同労働の協同組合が法制化されることで、(1) 地域住民の協同による主体的な仕事おこしを通じて持続可能な地域づくりに貢献することができ、また(2) 自発的な就労機会を創出することで困難にある人々の就労創出と社会統合への貢献ができる、ものと考えられます。

持続可能な地域づくりに貢献する「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかなる制定を求めるものです。

議会改革検討特別委員会の活動報告

山口 義文 委員長

まず、閉会中の11月22日に開催した委員会では、区長会から提出された「神崎市議会議員定数の削減等」に関する要望書に関して、協議を行った。議員定数の削減は重要な課題であり、来年4月の改選までには十分に議論する時間がないことから、現議会では取り組まないこととした。また、議会基本条例の制定についても、残り少ない任期中の協議では難しく、改選後の議会において協議することが妥当との結論に至り、11月27日、議長より区長会に対して回答していただいた。

次に、会期中の活動について報告する。12月8日に開催された各分科会では、これまでの議論の総括が行われ、第1分科会では「議会活動について」、第2分科会では「議会の体制について」をテーマにこれまで協議されてきた内容の取りまとめをされた。



議長へ審議結果を報告

神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

山田 一明 委員長

去る12月20日に開催した委員会では、執行部出席のもと、報告事項として9月定例会以降に開催された「脊振町複合施設建設検討委員会」及び、「千代田庁舎利活用検討委員会」並びに、「視察研修の状況について」出席委員から報告を受けた。脊振町複合施設については、各階の平面図や鳥瞰図を参考に各室の使用の仕方、安全性、活用等について意見が出た。千代田庁舎の利活用については図書館の拡充、正面玄関ホールの活用方法についての意見があった。次に、執行部から新庁舎建設事業について説明を受けた。建設工事の本契約に関する議案の上程を2月議会定例会に予定している旨の説明があり、議会が入る4階の配置及び議場や委員会室の設備や機器等の説明を受けた。また、新



脊振町複合施設のイメージ図

庁舎建設にかかる概算事業費と実施設計額との比較説明や、建設地の土壌汚染調査の説明がなされた。

神埼町保健センター等の移転先として現在改修している旧農協会館について、1階の図書館をはじめ各階の配置や今後の改修計画等について説明を受けた。

今後も市民の負託に応えるため、委員会として合併特例債充当事業等に関して必要事項を調査検討していく。

一般質問

神崎市議会だより 第45号

老朽化した文化財建造物の整備計画はあるのか

答 本市には歴史的な建造物が多数あり随時改修を行っている



木原 憲治 議員

に対する交付要綱、規則等は制定していない為、早急に整備したい。

議員 県では明治維新150年祭を30年3月より大々的に実施予定だが、偉人や歴史的建造物の紹介等で本市においても来訪者の増加を図っていたきたいが。

志岐総務企画部長 県と連携して明治維新150

年記念さが維新交付金事業を活用し、幕末から明治、大正、昭和初期にかけて神崎の発展と国内の各分野で活躍した人物を取り上げて、映像や展示、シンポジウムや体験学習などの計画準備を行っている。また偉人とその業績を発信して観光促進による地域活性化に結び付けたい。

佐賀平野北縁断層帯は、市内のどこを通っているのか

答 国、県から正式な位置が示されていない



原 信義 議員

800棟、死者200人、負傷者約970人と推定されている。

議員 この地震に対する準備は個人としてどこまでやる必要があるのか。

総務企画部長 平常時において、食料や飲料水を始め、医薬品など必要な物品の備蓄、感震ブレイカーの取り付け、家具の転倒防止、地震保険などへの加入、家屋の耐震診断などを行い被害を最小

限にしてほしい。

議員 大規模な地震発生を想定した市の行動計画はつくられているか。

総務企画部長 平成29年3月に大規模地震発生時の市業務継続計画(地震編)を策定した。5月の防災訓練の折には、全職員でこの計画書を用いて内容の確認と図上訓練を行った。今後も地震情報公表に努めたいと考えている。

議員 昨年4月の熊本地震により、特に千代田地区の神社仏閣において被害がひどかったようだが、市として補助対象となるのか。

永原教育部長 神社仏閣の建造物であっても文化財の指定を受けていれば補助対象となり、今回、正一位若宮神社の肥前鳥居の修復にも市が一部を負担しました。

議員 他の自治体ではあると聞いているが、現在本市において文化財に対する補助の交付規定、基準等は定めてあるのか。

松永社会教育課長 現在のところ指定文化財に対する修理、整備の補助金



一般公開された旧古賀銀行

議員 平成25年に発表された佐賀平野北縁断層帯は、神崎市内のどこの地区を通っているのか。また、予想される地震の規模と被害はどの程度か。

志岐総務企画部長 佐賀平野北縁断層帯は国の地震調査委員会によれば、活断層に関係するところとして尾崎、城原、竹地区。伏在断層に関係するところとして姉川、横武地区が推定されるが、県からも正式な位置が示されていない。地震の強さはM7.5、震度7と予測されている。神崎市における被害は、建物の全壊及び火災による焼失約3,200棟、半壊3,



イノシシによる被害への対応策は

答 県や猟友会等と連携し、多角的に取り組む



山口 義文 議員

議員 イノシシによる被害は、農家収入はもとより、営農意欲まで奪うなど、精神的にも大きな打撃がある。現在のイノシシ被害の状況及びその対

応策はどのようなになっているのか。

國廣産業建設部参事官

近年、3ヶ年の市内の被害状況として、平成26年度は、4,689千円、27年度は4,935千円、28年度は3,099千円となっております。対応策としては、これまで整備されてきたワイヤーメッシュについて、中山間地域等直接支払事業の共同



イノシシに荒らされた農地

取組を活用した維持、補修を行っていただいております。平成28年度から単独事業で行っている捕獲隊支援事業の継続や、県防除センター、猟友会と連携し、広域的に開

催している鳥獣被害防止対策研修会を充実させるなど、多角的に取り組むたいと考えています。

交通事故防止 対策について

議員 市内の道路において、小さな道路から大きな道路へ出る際の「止まれ」の標識がない箇所や路面標示が消えかかっている箇所が見られるが、市としてどのように整備しているのか。

志岐総務企画部長 標識

等については、地区からの要望、情報提供、道路パトロール等により状況や箇所を把握し、必要に応じて警察との協議を経て改善に取り組んでいる。

その他の質問

・自然災害に対する市の認識と対応について

市政12年の振返りとこれからのまちづくり

答 市の一体性の確立と地域全体の均衡ある発展



片江 護 議員

議員 事業全体を見ても神埼町が主体となった感じがする。千代田町、脊振町の周辺部の活性化にも関心を持ってほしい。中心部（神埼町）に偏らないまちづくりを。

志岐総務企画部長 これ

まで脊振町におきます市街地形成ゾーンにおいては、ふるさと定住宅地造成事業によりまして定住の促進を図るとともに、脊振町全体につきましては移動通信鉄塔施設の整備等を行い、また千代田町におきましては、千代田と神埼の市街地形成ゾーンを直結する、市道国営千代田線の西1号線の道路改良事業、千代田町の生

活拠点におきます保育園の整備など行ってまいりました。また、市内3ヶ所の生活拠点を含めたCATV整備事業による高度情報通信事業の展開など、広く公平に地域の均衡を図ってきました。

野球場建設について（軟式）

議員 佐賀県内10市の中

で野球場をもたないのは神崎市だけである。神崎市は野球愛好家も多く、野球に対する熱意もあり、ぜひ球場を作ってもらいたい。

市長 市長として球場はもちたいと思っております。時期がくればと思っております。



吉野ヶ里町にある三田川中央公園野球場

県立神埼高等学校の跡地利用の考えを問う

答 県教育委員会において、再利用計画を検討する



箕原 忍 議員

議員 神埼高校の跡地利用について、民間の活用としての検討があったが現在はどうなっているか。



移転が予定されている神埼高校

ている。

議員 神埼高校のプールを市民の為に有効活用できないか。

市長 調査した上で使えたら、市民の為に使えないかと強く思っている。使えなければ今後、検討していく。

三本松川の改修について

議員 三本松川の調査費用を国に要望しているか

確認する。

岸川産業建設部長 東部土木事務所に確認したところ、予算要望を国に対して行っている。

議員 神埼北茂安線の計画ルート上の地区説明は進んでいるか。

嶋建設課長 説明会の中で主な意見として、道路により農地分断、農作業車の通行確保、交通量の増加による振動、騒音対策等の意見が出ている。

神埼市の歴史の概要を述べて下さい

答 最も古い人の痕跡は、志波屋の船塚遺跡



宮地 明 議員

議員 神埼市の歴史の概要を述べて下さい

す。船塚遺跡は後期旧石器時代の痕跡と考えられまして、多量の石器などが出土しております。

議員 最近では金にかえるものとして稲作をするものが当たり前になっている。歴史を見ても、自分たちが食べるために農業をやってきた。トネルができれば、神崎市に工場とか事務所とかで

きる。そこに働きに行つて一日4時間とか勤められるような労働契約を結べば、現金収入が入って、しかも農業ができる。小規模農家のために、農機具センターみたいな貸し出すとかできないでしょうか。

市長 実態調査からやらないといけないかなと思います。



船塚遺跡の近くの神崎市教育委員会の表示板

林業再生への市の取り組み方と考え方

答 高性能林業機械の導入で雇用の創出が考えられる



野副 芳昭 議員

議員 森林は自然を養い成り立っている。また、災害時の防災の役割も担い、温室効果ガスを吸収するなど、自然は人を豊かにし、幸福にしている。神崎市の森林の

割合は。

國廣産業建設部参事官

神崎市総面積の約47%を占めている。

議員 戦後、復興に向け

大規模な植林を行った

が、高度成長により鉄筋

コンクリートとなり木材

の需要が少なくなつて来

たが、市内木材の供給量

と今後の供給目標は。

産業建設部参事官 市場

への搬出実績は、平成26

年度は2,024m³が、



林業再生への取り組み

平成28年度は944m³と

減少している。国も10年

後は平成26年の1・7倍

を目標にしている。市も

平成26年度以上の素材搬

出量を目指している。

議員 供給量を増やすに

は生産者と利用者の体制

確立が重要であるが。

産業建設部参事官 市内

の山林から搬出した木材

の地産地消の体制を考え

ている。

市内学校図書館の現状と考え方

議員 若者の本離れが懸

念されている。学校でも

学年が上がるにつれ本を

読まない子が増えてい

る。本好きの子どもの増

やすにはどうすればよい

と考えているか。

永原教育部長 学校図書

館と市立図書館の連携を

図り、子どもの読書活動

を充実したい。

超高齢化社会に向けての行政の関わりについて

答 市民と行政による協働した取り組みが重要



原口ひさよ 議員

議員 2025年には団塊の世代全員が後期高齢者となり、75歳以上の高齢者人口の割合は18%に達すると推計され、人口減少・少子高齢化は着実に進み、超高齢化社会に向けての対応が迫っている。今後、どのような政策が必要なのか。

家永福祉事務所長 20

25年の神崎市の75歳以

上の人口割合は、19%と

推計される。最近では、

運転免許証の自主返納な

どにより、高齢者の生活

環境に影響が出たり、高

齢者を狙った振り込め詐

欺などの被害も懸念され

るため、超高齢化社会に

対応した市民と行政によ

る協働した取り組みが重要である。

議員 地域の方の自助・

互助が必要と考えるが、

そのような取り組みは行

われているのか。

宮地高齢障がい課長 地

域の皆様の問題意識を

持つてもらうために、今

年度から「みんなて語ろ

う会」を開催し、高齢化

の現状や課題等を話し

合っている。脊振町で2

回開催し、12月中に神崎



「みんなて語ろう会」の開催状況

町、千代田町で開催を予定している。

議員 高齢者の事故、防

犯対策をどのように考え

ていくのか。

牛島防災危機管理課長

効果的な対策となるよ

う、警察や防犯協会など

との連携を強化し、事故

や犯罪被害の減少に努め

ていきたいと考える。

公共施設等総合管理計画について

議員 総合管理計画の策

定後、平成32年度までに

個別施設管理計画の策定

が求められているが、市

の策定状況は如何か。

志岐総務企画部長 公共

施設等総合管理計画にお

いて、それぞれの基本方

針を掲げており、個別計

画については経過年数や

老朽の状況等、必要に応

じて策定するものと思っ

ている。

総合計画に基づく課題に対する進捗、成果は

答 社会、環境の変化に対応した各種施策を展開



永沼 彰 議員

議員 現行の総合計画に基づく課題に対する進捗、成果は。

特定健診の現状と課題について

議員 過去5年間の推移、県内での状況、また受診率が伸びないことに対する対策について伺います。

志岐総務企画部長 基本方針の「健やかに安心して暮らせるまちづくり」では少子化などの課題に対応した、子育てしやすい環境の整備と子育て支援センターや保育料の軽減、食育の推進などに取り組んでいます。「環境にやさしく住みやすいまちづくり」では、人口減少などの課題に対応した定住促進住宅取得補助金交付制度による移住・定住の促進、市道千代田西1号線など道路交通網の整備・充実に取り組んでいます。「創造性豊かで輝く

人の育つまちづくり」では、教育環境・人材育成などの課題に対応した各小・中学校施設や社会体育館の整備、神崎市中央公民館の改修、幼児学校教育の充実、国際交流の推進などに取り組んできました。年度県内で一番高い市町は61%、一番低い市町は33%、県全体では41%です。神崎市の状況は第2期特定健診等実施計画において目標受診率48%と設定していました。結果は36%で20市町中18番目でした。受診率の向上は市民の皆様の健康づくりにおいて課題と認識しています。



特定健診の様子

見守り隊の補償はどのようになっているか

答 市で加入している総合災害補償の対象です



野口 英樹 議員

議員 ボランティア組織や団体・個人の方々が、各地区において交通立ち番や登校班の引率など自主的に活動されている際

の、不慮の事故等による通院や入院、後遺障害、最悪の場合は、亡くなったりといったケースが発生した場合は、どのようにしているのか。

永原教育部長 学校が監督・支援、若しくは後援を行っている場合など、学校においてその活動を把握し登録していれば、神崎市で加入している総合災害補償(通院・入院・後遺障害・死亡給付金の補償)の対象となりますが、学校では把握しておらず、自主的に活動されている場合は、市の補償対象には該当しないこととなります。



見守り隊の様子

スポーツ等の振興について

議員 補助金以外にもスポーツ等

支援する方策はないのか。例えば、全国大会出場の「応援横断幕」を掲げるなどの支援も必要と思うが、市の考えは。

教育部長 上位大会等への出場に際して、「応援横断幕」を掲げて、祝福や激励を行うことは、市、県、日本を代表して特別な思いの中に出場される選手の方々に、市民の皆様

の気持ちや応援を伝えることができるものと考えております。また、こうした取り組みが会場される選手に、大会へ向けての闘志や勇気を持つていただくものになると考えております。

志岐総務企画部長 本庁舎や千代田庁舎には懸垂幕の設置も可能なので、今後、教育委員会の方で検討して頂きたいと思っております。

その他の質問

・千代田庁舎の利活用と千代田町の活性化について

学校給食費無料化の実現を

答 住民の意向を踏まえながら検討したい



福田 清道 議員

また、他の子育て支援施策、教育施策との兼ね合いを考慮し、実施についてはもうしばらく研究する必要がある。

市長 無料化について絶対にはやらないというものはないが、市の施策の全体のバランスを考えながら、住民の方の意向を踏まえてやっていきたい。

議員 いきなり完全無料化が財政上無理というな

らば第3子以降を無料化した場合、いくら必要か。
教育部長 仮に第3子以降を無料化した場合、児童・生徒数が小・中学校合わせて170人前後であり、約842万円必要となる。

その他の質問

・各小中学校は地域の宝
・本庁舎跡地の活用と、空家・空店舗の活用について

異常気象の中、日の尺池は大丈夫か

答 耐震性点検の結果堤体の安定計算・地震動に対して安全と断定



西原 正剛 議員

共存ゾーンについては、住民の生活や農業の継続を基本とし、影響はないと思う。

議員 九州北部豪雨災害に伴い尾崎地区にある日の尺ため池は、地震・瞬時の豪雨に対応できるのか。

小柳農政水産課長 平成27年度にため池耐震性点検を実施し、安全と判断された。また、瞬時の豪雨対策は、現在堰板の調整を行っており、梅雨時には特に頻繁に監視したい。

議員 県事業である中地江川整備は、平成35年度までに本当に完了するのか、またその後、JR上流の整備に変更はないのか。

岸川産業建設部長 予定より1年遅れで開始しているが、35年度の事業完了を目指し推進している。また、JR上流の整備に関しては築後川水系西圏域河川整備計画に沿って外環状線下流までの改修と位置づけられている。

議員 姉川城跡整備区域に対し、今後農業施策（営農・法人化）に影響はないのか。

松永社会教育課長 生活

議員 国が打ち出した平成30年度からの減反廃止策により、先行き不透明であるという報

道に対し、米・麦・大豆の転作など、今後の農業振興策は。
市長 まだ、不透明な中だが、国・県が示す作物は安定的に補助金が来る。しかし、リスクを踏まえ挑戦される方々に、市独自の補助も必要と考えるが、農家の方々の独自の努力も必要と考える。



給食風景



市内最大のため池である「日の尺ため池」

進出企業の雇用対策は、どうするのか

答 自信をもって勧める形で臨みたい



中野 均 議員

議員 本年6月の全員協議会で報告され、南部工業団地に進出協定した東洋ビユーティの新工場建設は平成29年11月着手と説明されたが、現状を見るとまだまだ建設が始まる様子が見えないが、進捗状況・雇用計画及び市の企業誘致の取り組みは、**岸川産業建設部長** 東洋ビユーティに聞いたところ、現在、工場の設計会社と建設会社が決定、来年1月までに工場建設に係る設計を完成させ、建築確認申請など法的な手続きを行い、来春より工事着手して平成31年2月頃に新工場を完成させたいと伺っている。

議員 雇用計画を見ると地元雇用70名、内60名が正社員とされているが、既に進出された企業や県内求人情報が多く掲載され、従業員が集まらないと聞くと、雇用計画の実情はどうなっているのか。

産業建設部長 高卒新卒者を対象に会社説明会を開催し、24名の生徒が参加し、11名が受験されている。

議員 就職については、

進路指導の教諭に企業紹介、また市職員と一緒に企業を見て頂く支援事業の考えは。

副市長 自分たちがその目で見たいという希望があるならば、進路指導の担当、学校の都合など聞いた上で、十分検討したい。

その他の質問
・農業機械・施設導入に伴う市単独補助制度新設について



新工場が待たれる南部工業団地

住宅リフォーム助成制度の再実施を

答 市単独による住宅リフォーム助成制度の再実施は考えていない



佐藤 知美 議員

議員 住宅リフォーム助成制度は県の経済対策として平成23年〜25年の3年間実施されたが再実施をすべきと思うが、三年間の実績はどのような結果だったか。

岸川産業建設部長 三年間で771件、一億八千三百万円の助成を行い、それに係る工事見積額は十二億一千六百万円でその七割、八億六千八百万円が市内業者に発注されている。

市内の受注関連事業者への受注機会の創出と地域経済の活性化が図られたと認識している。

議員 今、全国で広がっているのが商店街の活

性化策として、新規開業や後継者育成の事業として創業支援、市街地空き店舗等改装補助金などで支援する商店リニューアル助成事業がなされているが、市民の住環境の整備、地域活性化策としてその効果が示されている、住宅リフォーム助成制度の再実施を求める。

産業建設部長 経済対策として、市単独での住宅リフォーム助成制度の再実施は考えていない。

「神崎市の活性化」対策は

議員 街の活性化は少子高齢化の中で多くの市町の課題になっているが、市民の皆さんが元気で活力に満ち溢れている姿が活性化を生み出す基本であり、そのためには国・市の施策が必要だが市長の街づくりの基本はなにか。

市長 市長として最大限考えたのは、市民の安全・安心が基本にある。一つには経済的な活性、もう一つは精神的な活性であり、経済的には市として支援できるものについては積極的に行っていく。精神的なものについては地域のコミュニケーションと健康が絶対優先と考え今まで取り組んできた。





対外的に神埼ファンを醸成している
MY DEAR 神埼

議員 総務省による「ふるさと納税」返礼品見直し通知後の方針は、**志岐総務企画部長** 見直しの影響を小さくする



田原 和幸 議員

議員 トランプ大統領も食べた佐賀牛、例えば「季楽」の食事券を返礼品としては。

為、納税システム会社と協議検討し、お礼の品を複数選択できるような変更を行い、寄附者に有利になるよう見直し、ふるさとチョイス内で周知を図り責任と良識ある対応を推進する。

答 エリア変更の正式な手続を踏めば可能

公共下水道は処理場に近い千代田エリアに導入可能か

野中政策推進室長 市内

J Aさが事業者で取扱いできる事が前提になるので、事業所と協議研究を行う。

議員 神埼は剣道の聖地だと思つ。市長旗杯で全国から選抜の中学生が来る、クラウドファンディングで剣道大会運営費用を集めたり又、「ふるさと納税」とか「剣道」をクリックすると「神埼」へ導入する仕掛けができないか。

政策推進室長 クラウド

ファンディング、リストテイング広告（キーワード検索した時に連動表示する）など、費用対効果も試算して検討します。

その他の質問

・催事を行う際、各部各課の市民への周知努力の方法・対外PRについて

答 引き続き国の動向、他市町の情勢を注視する

インフルエンザ予防接種助成で子育て世代の負担軽減を



白石 昌利 議員

議員 子ども達の健康を守る。子育て世代の生活負担の軽減などインフルエンザ予防接種の助成は神崎市にとつてプラスになると思つが市の考えを伺う。

深堀市民福祉部長 国の

検討動向について確認したところ、高い発病予防効果は期待できない。また、まれに副反応による健康被害もあるとの理由により、定期接種から任意接種となった以降、インフルエンザ予防接種に対する国の対応、方針は変わっていない。

市長 担当とのやりとりを聞く中でも一定の心配、不安もある。国の結

果もまだ明らかでない。国がこういった不安を述べる間は、積極的に進めるといふ姿勢は避けたい。

高取山わんぱく公園の利活用

議員 高取山公園は、年間5万人から6万人が訪れる。これだけ多くの方が脊振地区に集まっていることは、地域活性化の起爆剤になる要因を秘めている。家族で来られる利用者の負担軽減から施設料金の見直しを慎重且つ大胆に検討出来ないか伺う。

嶋建設課長 料

金の見直しについては慎重に検討していく必要があると考え



見通しが悪い直鳥橋交差点

直鳥橋交差点の安全対策

議員 城原川に架かる直

鳥橋は山なりになっており、ドライバーから横断歩道が見にくい交差点になっている。危険な交差点の改善対策で、カラー舗装等の考えを伺う。

牛島防災危機管理課長

カラー舗装については、有効なものであれば関係機関に要望を進めていきたい。

《議会の動き》 (H29年10月~12月)

- | | |
|---|----------------------------------|
| 10月4日 議会広報編集特別委員会 | 22日 総務常任委員会 |
| 7日 神崎市首都圏ふるさと会 (東京都) | 議会改革検討特別委員会 小委員会 |
| 10日 決算特別委員会 | 議会改革検討特別委員会 |
| 産業建設常任委員会 | 28日 議会運営委員会 |
| 11日 全国市議会議長会基地協議会九州・沖縄
部会総会 (宮崎県宮崎市) | 12月1日~25日
平成29年12月第4回神崎市議会定例会 |
| 17日 議会広報編集特別委員会 | 1日 全員協議会 |
| 24日 議会広報編集特別委員会
第20回市町村行政講演会 | 6日 議会広報編集特別委員会 |
| 27日 議会広報編集特別委員会 | 8日 議会改革検討特別委員会 第1分科会・第2
分科会 |
| 11月6日~7日
決算特別委員会 | 12日 議会改革検討特別委員会 小委員会 |
| 9日~10日
決算特別委員会 | 13日 平成29年度予算特別委員会 |
| 13日 全国市議会議長会基地協議会第89回理事
会 (東京都) | 14日 総務常任委員会 |
| 13日~14日
決算特別委員会 | 15日 文教厚生常任委員会 |
| 14日 産業建設常任委員会 | 18日 産業建設常任委員会 |
| 15日 神崎市まちづくり特別委員会行政視察研
修 (熊本県山鹿市) | 19日 議会改革検討特別委員会 |
| 16日 文教厚生常任委員会 | 20日 神崎市まちづくり特別委員会
文教厚生常任委員会 |
| 20日 防衛省情報施設振興議員連盟役員並びに
総務省・防衛省への要望活動 (東京都) | 21日 議会運営委員会 |
| | 25日 全員協議会 |

編集後記

今回が任期4年間最後の「議会だより」となりました。広報委員6人が一丸となった編集は、切磋琢磨し議会の動きや内容を「見やすく」「読みやすく」を心掛け、真心を込めて市民のみなさまにお届けできたことをうれしく思います。

市民のみなさまに満足いく「議会だより」ではなかった点もあったかと思いますが、委員全員はやり遂げたと思います。

最後になりましたが、現議員の任期も残り少なくなり、平成30年4月には改選により市民のみなさまの審判を受けることとなります。

広報委員一同在職4年間ありがとうございました。

(記 野副 芳昭)

広報委員会

委員長	野副 芳昭	委員	原口ひさよ
副委員長	原 信義	委員	田原 和幸
委員	白石 昌利	委員	永沼 彰